

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	市街地の液状化による宅地防災に関する調査		担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	市街地整備課	課長 望月 明彦		
会計区分	一般会計		施策名	26. 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査では、地盤の液状化により特に被害の大きい地域において、液状化した地質及び地盤沈下等の被害の状況を調査、分析するとともに、効果的かつ効率的な既成市街地の復興のために必要な公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等の工法を検討する。また、地下水位の低減や排水、曳屋工法等との比較も含めた被災市街地の復興に向けた事業手法等を検討することにより、市街地の状況、地質等に適した液状化対策を類型化する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	100	100		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)			
本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。			活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み		5地区		
単位当たりコスト	20,000,000(円/地区)		算出根拠	100百万円÷5地区(1地区の調査内容:地質調査、地盤沈下等の被害状況調査、液状化対策工法等の検討、効果分析等)			
事業所管部局による点検							
項目				内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				東日本大震災からの復興の基本方針 5復興施策(1)災害に強い地域づくり(2)「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員「液状化について、負担の軽減にも資するよう、その発生メカニズムを研究し、より安全かつ低コストで行える液状化対策の技術開発を進め」に該当			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災による地盤の液状化により約27,000件もの宅地被害が報告されており、現在もお日常生活に多大な支障が継続しており、再度災害を抑制するために、早急な対策の検討が必要。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				既成市街地における安全かつ低コストで行える液状化対策工法は確立されておらず、本業務により工法等を調査検討することは、既成市街地の液状化対策の推進に効果的。また、効果的な工法等の検討のため、有識者による検討会でその効果を議論することとしている。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				従来の液状化対策工法は、オイルタンクや発電所等の重要構造物を想定した工法であり、住宅地等で行うことは非経済的であることから、本業務により、既成市街地においてより安全かつ低コストで行える液状化対策工法等の検討を行うもの。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国は既成市街地における安全かつ低コストで行える新たな液状化対策工法等を検討し、自治体及び宅地所有者等は国の検討を踏まえて対策を実施する。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本業務においては、実際の液状化による被害地域をモデルとして検討することとしており、本業務におけるボーリング調査による検討だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考にしつつ、活用可能な工法等を検討するもの。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				本業務は国の直轄である。請負先の選定にあたっては、透明性、公平性が確保される方法により行う。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×(円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。